



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 垣内 永次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155
平成26年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	235,946	18.1	8,902	—	8,394	—	5,418	—
25年3月期	199,795	—	△4,833	—	△5,052	—	△11,333	—

(注) 包括利益 26年3月期 14,261百万円 (—%) 25年3月期 △6,030百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.83	—	6.7	3.6	3.8
25年3月期	△47.75	—	△14.2	△2.1	△2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 △0百万円

(注) 25年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	232,376	87,097	37.2	364.23
25年3月期	232,390	76,854	32.8	321.24

(参考) 自己資本 26年3月期 86,448百万円 25年3月期 76,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	24,702	△4,201	△29,301	31,562
25年3月期	△15,319	△5,767	21,533	38,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	712	13.1	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	15.8	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	△2.8	3,500	15.3	3,000	14.5	2,200	41.1	9.27
通期	236,000	0.0	10,000	12.3	9,000	7.2	7,500	38.4	31.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	253,974,333 株	25年3月期	253,974,333 株
26年3月期	16,625,067 株	25年3月期	16,613,829 株
26年3月期	237,355,081 株	25年3月期	237,364,864 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,281	15.3	3,290	—	8,412	—	7,406	—
25年3月期	165,871	—	△5,955	—	△5,033	—	△12,081	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	31.21	—
25年3月期	△50.90	—

(注)25年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	210,946	66,947	31.7	282.06
25年3月期	209,900	55,186	26.3	232.50

(参考) 自己資本 26年3月期 66,947百万円 25年3月期 55,186百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月7日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 決算補足資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、期の前半は新興国経済の成長鈍化により景気の停滞感が広がりましたが、期の後半は先進国を中心に景気が持ち直したことから、全体として緩やかな景気の回復基調が見られました。米国経済は個人消費の改善などから景気の回復傾向が続きました。欧州経済では、ドイツや英国において景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として景気の低迷が続きました。新興国経済は総じて成長の鈍化傾向が続く中、中国経済は金融システムに不安を抱えながらも、政府の景気下支え効果により緩やかな景気の拡大傾向が続きました。わが国経済におきましては、アベノミクスの影響に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、景気回復の流れが強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、パソコン需要が著しく低迷したことにより、ロジック投資の抑制は続きましたが、スマートフォンやタブレット端末は先進国での需要増に加え、新興国において低価格品が急速に普及したことにより、メモリーやファウンドリーの投資は増加しました。液晶パネル業界においては、テレビ市場の低迷が続く中、中小型パネルの需要増や中国での設備投資再開を背景に事業環境に改善が見られました。印刷関連機器においては、印刷のデジタル化が進む中、POD装置は普及期に入り需要は増加傾向にあるものの、欧州経済の低迷や競合の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は2,359億4千6百万円と前期に比べ361億5千1百万円(18.1%)増加しました。利益面では為替の円安影響により固定費は増加したものの、売上的大幅な増加や変動費削減に努めたことなどにより、営業利益は前期に比べ137億3千6百万円増加し、89億2百万円(前期は48億3千3百万円の営業損失)となりました。経常利益は83億9千4百万円(前期は50億5千2百万円の経常損失)となり、当期純利益は54億1千8百万円(前期は113億3千3百万円の当期純損失)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、前期に比べ、メモリーや大手ファウンドリーの投資拡大により枚葉式洗浄装置を中心とした洗浄装置の売上増加に加え、コーターデベロッパも増加しました。地域別では台湾や国内向けが増加しました。その結果、当セグメントの売上高は1,631億3千2百万円(前期比16.0%増)となりました。営業利益は売上の増加に加え、変動費の削減などにより87億5千9百万円(前期は37億5千2百万円の営業損失)となりました。

(FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、国内やアジア向けに高精細液晶パネル向け中小型製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は198億4千9百万円(前期比64.8%増)となり、営業損失は4億2千2百万円(前期は8億3千5百万円の営業損失)となりました。

(メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加したことにより前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は521億5千6百万円(前期比12.6%増)となり、営業利益は27億6千7百万円(前期比87.7%増)となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、新興国では経済成長の鈍化傾向に加え、中国の金融システム不安の再燃による経済への影響が懸念されるものの、先進国では金融緩和策の継続などによる景気の下支え効果が見込まれることから、総じて緩やかな景気の回復が続くと予想されます。半導体機器事業においては、低価格帯のスマートフォンやタブレット端末の需要増加は見込まれるものの、一部のデバイスメーカーの設備投資時期の先送りが懸念されることから、売上の減少を見込んでおります。FPD機器事業においては、高精細・中小型パネル用向け設備投資は堅調に推移することが予想されることから、売上の増加を見込んでおります。メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業ではPOD装置と直接描画装置の販売促進により、売上の増加を見込んでおります。利益面につきましては、最終製品であるスマートフォンやタブレット端末の低価格化が予想される中、収益構造改革の完遂により、収益性向上に努めてまいります。

〔平成27年3月期連結業績予想〕

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,080 億円	2,360 億円
S E	730	1,545
F E	85	265
M P	260	535
その他	5	15
営 業 利 益	35	100
経 常 利 益	30	90
当 期 純 利 益	22	75

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=135円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、現金及び預金やたな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千3百万円(0.0%)減少し、2,323億7千6百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債の削減により102億5千6百万円(6.6%)減少し、1,452億7千8百万円となりました。有利子負債につきましては、社債を発行した一方で、借入金を返済したことにより前連結会計年度末に比べ290億6千7百万円(41.3%)減少し、413億7千4百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ228億6千万円(76.1%)減少し、71億6千1百万円となりました。

純資産合計は、当連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額を計上した一方で、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ102億4千2百万円(13.3%)増加し、870億9千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント改善し、37.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などの収入項目が売上債権の増加などの支出項目を上回ったことから、247億2百万円の収入(前期は153億1千9百万円の支出)となり、大幅に改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、42億1百万円の支出(前期は57億6千7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行いました。借入金を返済したことなどにより293億1百万円の支出(前期は215億3千3百万円の収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億6千4百万円減少し、315億6千2百万円となりました。

(注)「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売については、当連結会計年度より、出荷基準から据付完了基準に会計方針を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	29.8	34.4	36.7	32.8	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	81.8	72.1	44.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.6	4.2	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	18.9	7.5	—	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。

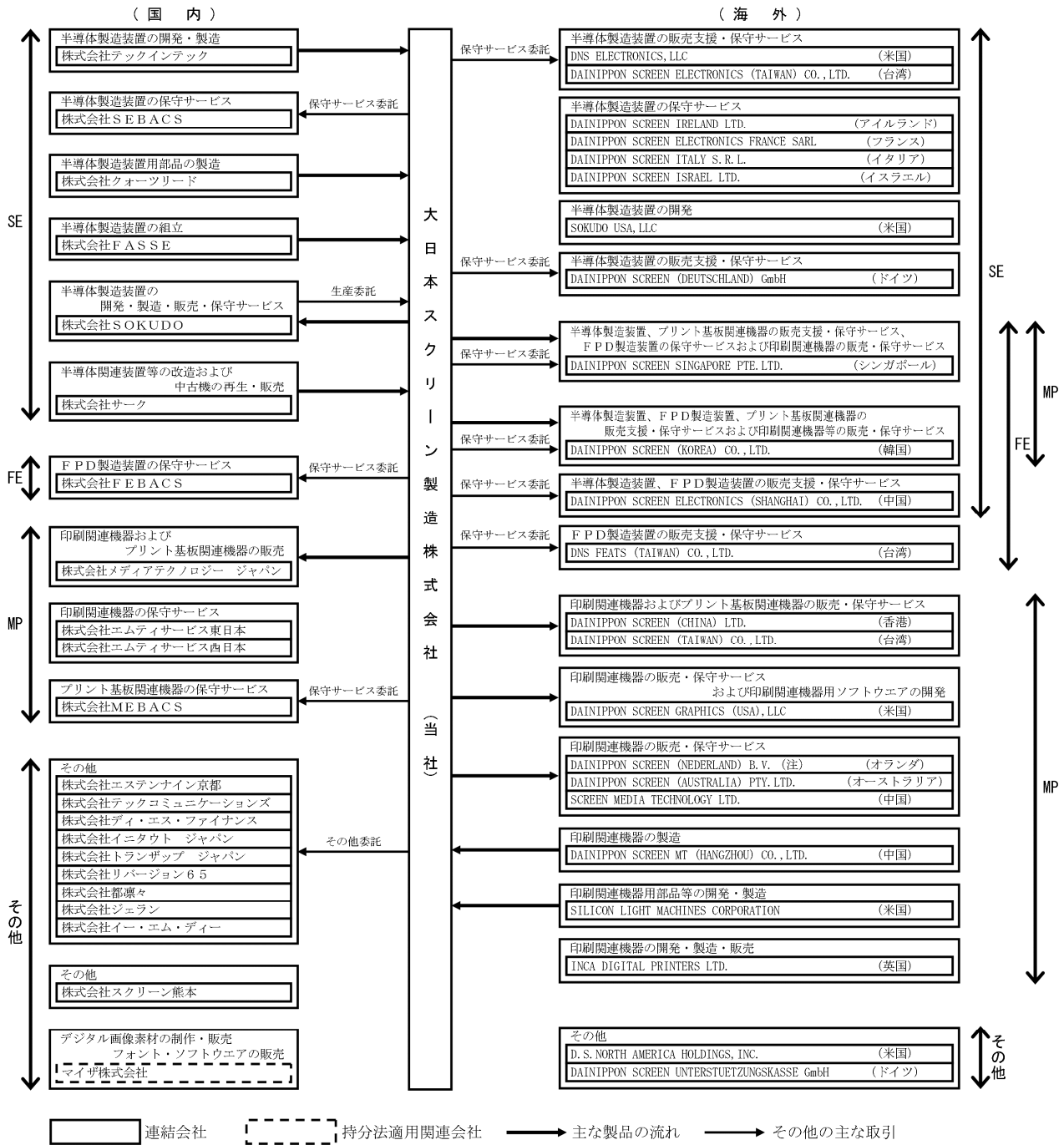
当期の配当につきましては、1株につき3円の期末配当を予定しております。

また、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、業績見通しおよび財政状況を総合的に勘案し、現時点では1株につき5円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

平成26年3月31日現在



※SE：半導体機器事業、FE：FPD機器事業、MP：メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業

(注) DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V. : 当連結会計年度において、DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD. (100%子会社) を吸収合併。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培った『フォトリソグラフィ(注)』技術をコアに新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業までさまざまな分野において事業を展開しております。

また、企業理念として『未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）』、『人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）』、『技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）』を標榜し、全従業員参加による活力ある企業体質への変革を目指すとともに、株主、顧客、取引先にとどまらず、地域社会との調和や環境にも配慮し事業活動に取り組んでおります。

さらに、経営ビジョンとして「Fit your needs, Fit your future（期待に応じて、未来を形に…）」を掲げ、「Challenge・Change・Collaboration+ONE」の姿勢のもと、革新的なソリューションの提供を通じて、社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆さまとともに、未来を共有できる企業を目指しております。

(注) フォトリソグラフィとは、写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術をいいます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年3月期～平成26年3月期の3か年におきまして「安定した収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を基本方針とした中期3か年経営計画「NextStage70」に取り組んでまいりました。その2年目に当たる平成25年3月期に、主力の半導体機器事業やFPD機器事業におきまして、デバイスメーカーの設備投資抑制により業績が大幅に悪化しました。その後、収益構造改革に取り組み、最終年度には業績回復を果たすことができましたが、安定した収益構造の確立につきましては課題が残る結果となりました。また、新たな成長に向けた基盤づくりへの取り組みにつきましては、社内組織体制の整備や、新規領域におけるマーケティングや技術開発を進め、新製品を上市するなど、一定の成果を挙げることができました。

このような状況を鑑み、新中期3か年経営計画「Challenge2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）につきましては、前中期3か年経営計画で課題となっていた収益構造改革を完遂させ、さらなる高収益体質への転換と、新規事業領域での黒字化にChallengeしてまいります。

新中期3か年経営計画「Challenge2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）

1. 目標

①収益構造改革を完遂し、高収益体質へ

最終年度において営業利益率10%以上

②新規領域での事業化

それぞれの新規事業領域において最終単年度での黒字化

- ・エネルギー分野 ・検査計測分野
- ・ライフサイエンス分野 ・プリンテッドエレクトロニクス分野

③財務体質の強化

最終年度末において自己資本比率50%以上

2. 基本方針

①持株会社体制による収益力の強化

持株会社体制による執行スピードアップと独立採算の強化徹底

②高収益事業ポートフォリオの構築

コアコンピタンスの活用とオープンイノベーション戦略の実施により高収益事業ポートフォリオの構築

③バランスシート経営の推進

財務体質の強化に向けバランスシートにより軸足をおいた経営の推進

④CSR経営の推進

グループにおけるCSR意識の醸成と事業を通じた社会貢献

なお、上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,420	34,213
受取手形及び売掛金	※7 41,093	45,256
商品及び製品	41,721	40,660
仕掛品	25,549	23,443
原材料及び貯蔵品	5,874	6,055
繰延税金資産	3,984	3,958
その他	3,906	4,597
貸倒引当金	△935	△859
流動資産合計	161,614	157,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 51,586	52,257
減価償却累計額	△35,920	△36,779
建物及び構築物 (純額)	※1 15,665	15,477
機械装置及び運搬具	33,315	34,820
減価償却累計額	△24,972	△25,759
機械装置及び運搬具 (純額)	8,343	9,061
土地	※1 9,811	9,906
リース資産	6,293	6,193
減価償却累計額	△3,044	△3,262
リース資産 (純額)	3,248	2,930
建設仮勘定	1,260	1,425
その他	10,471	11,217
減価償却累計額	△8,899	△9,308
その他 (純額)	1,572	1,908
有形固定資産合計	39,902	40,710
無形固定資産		
リース資産	271	129
その他	2,353	2,276
無形固定資産合計	2,624	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 21,836	※4 28,619
長期貸付金	44	34
退職給付に係る資産	—	200
繰延税金資産	364	309
その他	7,059	3,586
貸倒引当金	△1,054	△817
投資その他の資産合計	28,249	31,932
固定資産合計	70,776	75,049
資産合計	232,390	232,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 60,750	68,705
短期借入金	33,783	104
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,349	2,253
1年内償還予定の社債	—	14,000
リース債務	732	819
未払法人税等	843	1,484
設備関係支払手形	※7 112	20
役員賞与引当金	39	55
製品保証引当金	4,940	5,020
受注損失引当金	132	575
その他	15,327	21,327
流動負債合計	120,013	114,367
固定負債		
社債	19,000	13,600
長期借入金	※1 10,642	8,342
リース債務	2,934	2,254
繰延税金負債	2,148	4,843
退職給付引当金	151	—
退職給付に係る負債	—	1,291
役員退職慰労引当金	78	94
資産除去債務	48	48
その他	517	435
固定負債合計	35,521	30,911
負債合計	155,535	145,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	36,405	41,824
自己株式	△12,245	△12,251
株主資本合計	82,788	88,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	7,089
為替換算調整勘定	△9,255	△4,833
退職給付に係る調整累計額	—	△4,007
その他の包括利益累計額合計	△6,539	△1,752
少数株主持分	605	649
純資産合計	76,854	87,097
負債純資産合計	232,390	232,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	199,795	235,946
売上原価	※2 157,790	※2 177,175
売上総利益	42,005	58,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,838	※1, ※2 49,868
営業利益又は営業損失(△)	△4,833	8,902
営業外収益		
受取利息	117	155
受取配当金	384	371
受取保険金	303	214
受取家賃	239	344
その他	514	532
営業外収益合計	1,559	1,617
営業外費用		
支払利息	1,048	1,114
為替差損	63	117
売上割引	112	221
その他	553	672
営業外費用合計	1,778	2,126
経常利益又は経常損失(△)	△5,052	8,394
特別利益		
投資有価証券売却益	352	11
特別利益合計	352	11
特別損失		
投資有価証券評価損	775	5
その他	0	0
特別損失合計	776	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,476	8,400
法人税、住民税及び事業税	1,534	2,342
法人税等調整額	4,265	635
法人税等合計	5,800	2,977
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△11,276	5,423
少数株主利益	56	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,333	5,418

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△11,276	5,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,330	4,372
為替換算調整勘定	3,915	4,465
その他の包括利益合計	5,246	8,838
包括利益	△6,030	14,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,113	14,213
少数株主に係る包括利益	83	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	55,439	△12,240	101,827
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,514		△6,514
遡及処理後当期首残高	54,044	4,583	48,925	△12,240	95,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,186		△1,186
当期純損失(△)			△11,333		△11,333
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,520	△4	△12,524
当期末残高	54,044	4,583	36,405	△12,245	82,788

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,385	△13,144	—	△11,758	527	90,595
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△6,514
遡及処理後当期首残高	1,385	△13,144	—	△11,758	527	84,081
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,186
当期純損失(△)				—		△11,333
自己株式の取得				—		△4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,330	3,889	—	5,219	78	5,298
当期変動額合計	1,330	3,889	—	5,219	78	△7,226
当期末残高	2,716	△9,255	—	△6,539	605	76,854

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	36,405	△12,245	82,788
当期変動額					
当期純利益			5,418		5,418
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,418	△5	5,412
当期末残高	54,044	4,583	41,824	△12,251	88,201

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	△9,255	—	△6,539	605	76,854
当期変動額						
当期純利益				—		5,418
自己株式の取得				—		△6
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,372	4,422	△4,007	4,786	43	4,829
当期変動額合計	4,372	4,422	△4,007	4,786	43	10,242
当期末残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	87,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,476	8,400
減価償却費	4,731	4,100
投資有価証券評価損益(△は益)	775	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△352	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△639	37
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△114	442
受取利息及び受取配当金	△501	△526
支払利息	1,048	1,114
売上債権の増減額(△は増加)	3,588	△3,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,767	5,105
その他の流動資産の増減額(△は増加)	135	△349
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,144	7,323
未払費用の増減額(△は減少)	△399	342
その他の流動負債の増減額(△は減少)	150	4,857
その他	△666	13
小計	△12,279	27,225
利息及び配当金の受取額	496	526
利息の支払額	△1,044	△1,081
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△18	△16
法人税等の支払額	△2,474	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,319	24,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△23	188
有形固定資産の取得による支出	△6,036	△3,458
有形固定資産の売却による収入	364	8
投資有価証券の取得による支出	△84	△149
投資有価証券の売却による収入	946	35
その他	△934	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,767	△4,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,725	△33,700
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,645	△3,395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,350	△741
社債の発行による収入	—	8,546
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△5
配当金の支払額	△1,186	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,533	△29,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	2,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,394	△6,464
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	38,026
現金及び現金同等物の期末残高	38,026	31,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

従来、子会社45社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社のDAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B. V. へ吸収合併されたDAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD. を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人21社、海外法人23社の合計44社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、それ以外の40社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法又は個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

（会計上の見積りの変更）

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は476百万円減少しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更しております。

この変更は、事業環境の変化を踏まえた構造改革の一環として、設備の汎用性を高め安定的に稼働させる比率を高めていくことから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、有形固定資産の利用形態の観点から、より適切であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は947百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は990百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(収益認識基準の変更)

SEおよびFEの装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計基準の動向も踏まえ、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、ならびに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,153百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,514百万円減少しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が200百万円、退職給付に係る負債が1,291百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,007百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「助成金収入」156百万円、「その他」358百万円は、「その他」514百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	2百万円	—百万円
土地	2	—
計	5	—
上記に対応する債務		
長期借入金	100百万円	—百万円
(うち1年以内返済予定額)	54百万円	—百万円)

2 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	45百万円

3 売上債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売上債権流動化に伴う遡及義務	15百万円	—百万円

※4 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	37百万円	38百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅ローン	185百万円	122百万円
取引先のリース料支払	28	6
計	213	129

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	30,000	30,000

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	253百万円	—百万円
支払手形	1,895	—
設備関係支払手形	7	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旅費交通費	1,682百万円	1,783百万円
荷造運賃	2,375	2,908
貸倒引当金繰入額	△28	△360
役員退職慰労引当金繰入額	40	35
役員賞与引当金繰入額	34	48
役員報酬	864	875
給与手当・賞与	17,168	19,205
研究費	4,185	3,385
減価償却費	2,542	2,280
退職給付費用	1,763	2,382
(表示方法の変更)		

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していなかった「貸倒引当金繰入額」△28百万円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしています。

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,685百万円	12,274百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,605	8	—	16,613

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,613	11	0	16,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	40,420百万円	34,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,394	△2,651
現金及び現金同等物	38,026	31,562

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、SE）」、「FPD機器事業（以下、FE）」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、MP）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、SEで756百万円、MPで136百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、FEで45百万円減少しております。

(収益認識基準の変更)

「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、SEおよびFEの装置販売について、収益認識基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前期については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント損失は、SEで2,129百万円、FEで24百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,689	12,041	46,323	199,055	739	199,795	—	199,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,308	7,308	△7,308	—
計	140,689	12,041	46,323	199,055	8,048	207,103	△7,308	199,795
セグメント利益又は損失(△)	△3,752	△835	1,474	△3,113	△158	△3,272	△1,560	△4,833
セグメント資産	117,714	13,427	46,652	177,795	4,043	181,838	50,552	232,390
その他の項目								
減価償却費	2,969	78	406	3,455	103	3,558	1,172	4,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,238	132	898	5,269	154	5,423	1,026	6,450

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額50,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,132	19,849	52,156	235,138	807	235,946	-	235,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	7,624	7,624	△7,624	-
計	163,132	19,849	52,156	235,138	8,432	243,571	△7,624	235,946
セグメント利益又は損失(△)	8,759	△422	2,767	11,105	△652	10,453	△1,550	8,902
セグメント資産	119,015	13,664	48,962	181,642	3,566	185,208	47,167	232,376
その他の項目								
減価償却費	2,542	79	484	3,106	110	3,216	884	4,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,224	86	868	3,178	204	3,383	1,189	4,573

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額47,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	321円24銭	364円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△47円75銭	22円83銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,854	87,097
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	605	649
(うち少数株主持分(百万円))	(605)	(649)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,249	86,448
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	237,360	237,349

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	△11,333	5,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△11,333	5,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,364	237,355

4 会計方針の変更等

(収益認識基準の変更)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売について、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額はそれぞれ18円37銭および9円07銭減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円89銭減少しております。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立と吸収分割契約の締結および定款変更（商号および事業目的の変更）

当社は平成26年5月7日開催の取締役会において、平成26年10月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行することを目的に当社の半導体機器事業を当社100%出資の子会社である株式会社SOKUDO（以下、「承継会社」）に承継するための吸収分割を行うため、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議いたしました。また、同日付で新たに分割準備会社として当社100%出資の子会社を4社設立し、当社のFPD機器事業、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（印刷・プリント基板関連機器事業）、製造支援および製造請負業務、シェアードサービス業務を分割準備会社4社（以下、「承継会社」）にそれぞれ承継するための吸収分割を行うため、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

本件吸収分割後の当社は、平成26年10月1日付で持株会社となり、「株式会社SCREENホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業にあわせて変更する予定です。

本件吸収分割並びに定款変更（商号および事業目的の変更）については、平成26年6月26日開催予定の当社定時株主総会において、関連議案が承認されることを前提としています。

本件吸収分割後の当社は、持株会社体制へ移行する予定ですが、引き続き上場を維持する予定です。

持株会社体制への移行の目的

当社グループの経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」にあります。その理念は現在では「志高転改」とも標榜され、当社コア技術の深耕のみならず、補完あるいはさらに生かすためのオープンイノベーションを積極的に展開する原動力につながっています。

当社グループを支える3つの事業の市場領域は新しい技術の潮流が絶えること無く、成長の機会が数多く存在していると考えております。しかしながら、確実に成長していくためには、スピード感を持った経営と筋肉質な企業体質を維持し続けなければなりません。

このような環境の下、当社グループは、本年4月に新たな中期3カ年経営計画“Challenge2016”をスタートさせました。この中期3カ年経営計画では、収益構造改革をさらに推し進め、高収益体質への転換と、新規領域での早期事業化にChallengeしてまいります。

この“Challenge2016”を達成するために、各事業に対し明確な責任と権限を与え、持株会社の強力な統制のもと、機動的かつ大胆な経営判断を可能とすべく、純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社として企業グループ価値の源泉であるコア技術を維持・発展させつつ、グループ全体の統一的かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、純粋持株会社体制への移行に際し必要となる許認可取得手続きを円滑に行うため、移行に先立ち、分割準備会社を設立することといたしました。

本件に関する詳細につきましては、本日発表の「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立と吸収分割契約の締結および定款変更（商号および事業目的の変更）に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

常務取締役 最高技術責任者(CTO) 技術開発センター長	灘原 壮一	[現] 上席執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術開発センター長
常務取締役 最高財務責任者(CFO) 管理本部長 ビジネスサービスセンター副センター長	近藤 洋一	[現] 上席執行役員 最高財務責任者(CFO)補佐 管理本部長 ビジネスサービスセンター副センター長

② 退任予定取締役

[現] 専務取締役 最高財務責任者(CFO) グループ監査/法務・知財/CSR推進担当	領内 修	副会長に就任予定
---	------	----------

③ 新任監査役候補

監査役(社外監査役)	西川 健三郎	[現] しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長
------------	--------	----------------------------------

④ 退任予定監査役

[現] 監査役	野栗 和哉	顧問(非常勤)に就任予定
[現] 監査役(社外監査役)	森 幹生	

⑤ 昇格予定取締役

常務取締役 ビジネスサービスセンター長 管理本部副本部長	南島 新	[現] 取締役 ビジネスサービスセンター長 管理本部副本部長
常務取締役 経営戦略本部長 広報・IR/GPS/G10担当	沖勝 登志	[現] 取締役 経営戦略本部長 広報・IR/GPS/G10担当

(2) 決算補足資料

① 連結決算の概要 (注) 1

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 実績	対前期比		平成27年3月期	
			増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	199,795	235,946	+36,151	+18.1%	108,000	236,000
営業利益	△4,833	8,902	+13,736	—	3,500	10,000
(営業利益率)	△2.4%	3.8%	+6.2 pt	—	3.2%	4.2%
経常利益	△5,052	8,394	+13,447	—	3,000	9,000
(経常利益率)	△2.5%	3.6%	+6.1 pt	—	2.8%	3.8%
当期純利益	△11,333	5,418	+16,752	—	2,200	7,500
(当期純利益率)	△5.7%	2.3%	+8.0 pt	—	2.0%	3.2%
総資産	232,390	232,376	△13	△0.0%	—	—
純資産	76,854	87,097	+10,242	+13.3%	—	—
自己資本	76,249	86,448	+10,199	+13.4%	—	—
自己資本比率	32.8%	37.2%	+4.4 pt	—	—	—
1株当たり純資産	321.24円	364.23円	+42.99円	+13.4%	—	—
有利子負債	70,442	41,374	△29,067	△41.3%	—	—
純有利子負債	30,021	7,161	△22,860	△76.1%	—	—
自己資本利益率(ROE)	△14.2%	6.7%	+20.9 pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	△15,319	24,702	—	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△5,767	△4,201	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	21,533	△29,301	—	—	—	—
減価償却額	4,731	4,100	△630	△13.3%	2,450	5,200
設備投資額	6,450	4,573	△1,876	△29.1%	4,300	7,100
研究開発費	12,685	12,274	△411	△3.2%	7,400	15,000
グループ従業員数	4,955人	4,968人	+13人	+0.3%	—	—
連結子会社数	45社	44社	△1社	—	—	—
(国内)	(21社)	(21社)	(—社)	—	—	—
(海外)	(24社)	(23社)	(△1社)	—	—	—
関連会社数	1社	1社	—社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	(—社)	—	—	—

② 単独決算の概要 (注) 1

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	165,871	191,281	+25,409	+15.3%
営業利益	△5,955	3,290	+9,246	—
(営業利益率)	△3.6%	1.7%	+5.3 pt	—
経常利益	△5,033	8,412	+13,446	—
(経常利益率)	△3.0%	4.4%	+7.4 pt	—
当期純利益	△12,081	7,406	+19,488	—
(当期純利益率)	△7.3%	3.9%	+11.2 pt	—
総資産	209,900	210,946	+1,045	+0.5%
純資産	55,186	66,947	+11,760	+21.3%
自己資本	55,186	66,947	+11,760	+21.3%
自己資本比率	26.3%	31.7%	+5.4 pt	—
1株当たり純資産	232.50円	282.06円	+49.56円	+21.3%
有利子負債	84,552	57,140	△27,411	△32.4%
減価償却額	4,050	3,144	△906	△22.4%
設備投資額	5,426	3,727	△1,698	△31.3%
研究開発費	9,909	10,337	+427	+4.3%
従業員数	2,130人	2,228人	+98人	+4.6%

③ 単独輸出売上に関する情報 (注) 1

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	第2四半期 累計期間実績	実績	第2四半期 累計期間実績	実績
地域別輸出比率	%	%	%	%
北米	23.9	30.2	26.3	25.0
アジア・オセアニア	56.9	53.1	65.2	64.9
欧州	11.3	10.2	7.8	9.4
その他	7.9	6.5	0.7	0.7
通貨別輸出比率	%	%	%	%
米ドル	11.4	13.1	12.4	11.6
ユーロ	3.5	2.7	2.1	2.2
円	85.0	84.1	85.3	86.0
その他	0.1	0.1	0.2	0.2
為替レート	円	円	円	円
米ドル	79.54	82.47	97.77	99.68
ユーロ	101.45	103.75	129.00	134.38

(注) 1

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期第2四半期累計期間実績および平成25年3月期実績の関連する項目については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

④事業別連結売上高 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期		平成26年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
		第2四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
半導体機器事業	国内	9,414	17,401	8,120	5,212	13,332	6,910	5,069	25,312	—	—
	海外	70,325	123,287	35,242	27,107	62,349	29,877	45,593	137,819	—	—
	計	79,740	140,689	43,362	32,319	75,682	36,787	50,662	163,132	73,000	154,500
FPD機器事業	国内	2,120	6,130	2,613	1,477	4,090	300	2,534	6,925	—	—
	海外	4,780	5,911	1,515	5,353	6,868	3,043	3,011	12,923	—	—
	計	6,901	12,041	4,129	6,830	10,959	3,344	5,546	19,849	8,500	26,500
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	9,983	19,884	4,650	4,881	9,532	4,270	6,592	20,395	—	—
	海外	12,540	26,439	7,008	7,566	14,575	7,505	9,680	31,761	—	—
	計	22,524	46,323	11,658	12,448	24,107	11,775	16,272	52,156	26,000	53,500
うち印刷関連機器	国内	8,664	17,414	4,283	4,259	8,543	3,931	5,625	18,100	—	—
	海外	11,014	22,782	5,813	6,221	12,034	6,191	7,608	25,834	—	—
	計	19,678	40,196	10,097	10,481	20,578	10,122	13,234	43,935	22,300	46,000
うちプリント基板関連機器	国内	1,319	2,470	367	621	988	338	966	2,294	—	—
	海外	1,525	3,657	1,194	1,345	2,540	1,314	2,072	5,926	—	—
	計	2,845	6,127	1,561	1,967	3,529	1,652	3,038	8,221	3,700	7,500
その他	国内	285	692	132	169	301	184	180	666	—	—
	海外	14	47	34	56	90	26	24	141	—	—
	計	300	739	166	226	392	210	204	807	500	1,500
合計	国内	21,804	44,109	15,516	11,740	27,257	11,665	14,376	53,300	—	—
	海外	87,661	155,685	43,800	40,083	83,884	40,452	58,309	182,646	—	—
	計	109,466	199,795	59,316	51,824	111,141	52,118	72,686	235,946	108,000	236,000
	海外比率	80.1%	77.9%	73.8%	77.3%	75.5%	77.6%	80.2%	77.4%	—	—

⑤事業別連結受注状況 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期 第4四半期 (平成25年1月～3月)		平成26年3月期 第1四半期 (平成25年4月～6月)		平成26年3月期 第2四半期 (平成25年7月～9月)		平成26年3月期 第3四半期 (平成25年10月～12月)		平成26年3月期 第4四半期 (平成26年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	4,649	8,188	7,987	8,055	4,744	7,586	4,777	5,453	5,854	6,238
	海外	30,382	51,120	27,142	43,020	35,968	51,881	40,279	62,282	29,289	45,977
	計	35,030	59,308	35,129	51,074	40,712	59,467	45,056	67,735	35,143	52,215
FPD機器事業	国内	471	4,104	668	2,158	2,582	3,264	396	3,360	1,106	1,931
	海外	1,863	11,164	6,668	16,317	1,655	12,619	1,747	11,322	9,925	18,236
	計	2,334	15,268	7,336	18,476	4,238	15,883	2,143	14,682	11,031	20,167
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	6,240	1,306	4,826	1,482	4,920	1,520	5,145	2,395	5,923	1,725
	海外	7,202	2,885	8,100	3,977	7,348	3,758	10,181	6,434	7,560	4,314
	計	13,442	4,191	12,926	5,459	12,269	5,279	15,327	8,829	13,483	6,039
うち印刷関連機器	国内	5,891	1,220	4,351	1,287	4,397	1,424	4,304	1,796	5,455	1,626
	海外	6,021	2,327	7,079	3,593	6,061	3,433	8,396	5,637	5,634	3,663
	計	11,912	3,547	11,430	4,880	10,458	4,857	12,700	7,433	11,089	5,288
うちプリント基板関連機器	国内	348	86	475	195	523	96	841	599	468	99
	海外	1,181	558	1,021	384	1,287	326	1,786	797	1,926	652
	計	1,530	644	1,496	578	1,811	422	2,627	1,396	2,394	751
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	国内	11,359	13,598	13,482	11,695	12,246	12,369	10,319	11,208	12,883	9,894
	海外	39,447	65,168	41,910	63,314	44,972	68,258	52,207	80,039	46,774	68,527
	計	50,806	78,767	55,392	75,009	57,218	80,628	62,526	91,246	59,657	78,422
	海外比率	77.6%	82.7%	75.7%	84.4%	78.6%	84.7%	83.5%	87.7%	78.4%	87.4%

(注) 2

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期の売上高は、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。また、これに伴い平成25年3月期 第4四半期の受注残高も変更しております。